

平成22年度
蒲郡市事務事業評価
結果報告書

= 建設部建築住宅課 =

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	366	市営住宅維持管理事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり		施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	住宅に困窮する
対象(受益者) (誰・何を)	市営住宅入居希望者に
目標 (目指す成果)	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図るため
そのための 手段 (手法)	低廉な住宅を供給し、適正な管理を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
住宅管理戸数	390戸	390戸	390戸
空家募集倍率	6.8倍	7.6倍	-
修繕費用	14,141千円	13,978千円	17,662千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
住宅入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	89.2%	89.7%		
住宅使用料収納率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	98.5%	98.3%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

住宅入居率	入居戸数×12月/管理戸数×12月×100
住宅使用料収納率	収納額/現年度調定額×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	1.60人	次長 課長級	0.60人	補佐級	0.10人	係長級	0.15人	一般職	0.75人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.20人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.35人	係長級		一般職	0.65人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	19,613	19,328	18,712
	人件費	12,080	8,462	
	合計	31,693	27,790	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	31,693	27,790	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市営住宅の募集ごとに毎回申込みがあり、公開抽選にて入居を決定している状況である。年間の退去数も限られてはいるが、住宅に困窮する低所得者世帯にとって必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	限られた事業費の中で、建物等の老朽化による不具合箇所の補修、施設の維持管理・点検、入居者からの修繕依頼に迅速な対応に努めている。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	退去から入居までの空家期間をできる限り短縮し、効率的な管理に努めている。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	<ul style="list-style-type: none"> ・老朽化した月田、鹿島、大宮及び貴船住宅の建替え事業の保留 ・昨今の景気悪化の影響もあり、家賃の納付率が低下してきている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	<ul style="list-style-type: none"> ・既設住宅の長寿命化計画に基づき効率よく計画的に予防的大規模修繕を実施 ・家賃滞納者に対するきめ細かい納付指導と悪質者に対する明渡し訴訟の検討

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	367	特定優良賃貸住宅供給促進事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成9年度(20年間)		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	協働のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	人工増加対策として民間の土地所有者が建設した賃貸住宅を
対象(受益者) (誰・何を)	収入が一定の範囲内の中堅所得者世帯に
目標 (目指す成果)	入居者の居住の安定と居住水準の向上を図るため
そのための 手段 (手法)	居住環境の良好な民間住宅を借り上げ、賃貸供給し、適正な管理を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
住宅管理戸数	32戸	32戸	32戸
借上費用	27,648千円	27,648千円	27,648千円
住宅使用料	23,954千円	21,108千円	22,800千円

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
住宅入居率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	87.5%	78.1%		
住宅費用賄率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	86.6%	76.3%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

住宅入居率	(年間入居戸数/管理戸数×12月)×100
住宅費用賄率	(住宅使用料/借上費用)×100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.30人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	27,685	27,688	27,707
	人件費	2,501	2,367	
	合計	30,186	30,055	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	30,186	30,055	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	特定優良住宅は所得制限により公共住宅に入居できない中堅所得者に賃貸住宅を供給し、生活の安定を図っていくことの必要性を認めるものの、当初の目的とのズレが生じつつある。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	市内の民間賃貸住宅の新築が増加し、やや過剰気味で家賃もほぼ同水準となっている。現在では退去者が続出し、入居率100%達成に向けての方策に苦慮している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	民間の賃貸住宅を20年の期間で賃貸借契約を締結している。空家が出た場合や、家賃の見直しに契約内容に表示されておらず、実情に即した変更が困難であることが一番のネックである。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	市内の民間賃貸住宅の新築が増加し、やや過剰気味で家賃もほぼ同水準となっている。現在では退去者が続出し、入居率100%達成に向けての方策に苦慮している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	入居率100%に達成するために、市民に限定せず内外にPRする新たな方策を検討している。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	368	住宅相談事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり		施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度		2点 施策の達成にある程度効果があった			
市長マニフェスト	協働のまちづくり				
市長マニフェストの執行状況		3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い			

事務事業の内容

目的 (何のために)	住宅に困窮する低所得者世帯に
対象(受益者) (誰・何を)	市営住宅または県営住宅への入居を希望する者に対して
目標 (目指す成果)	市民が健康で文化的な生活を営むことができるよう
そのための 手段 (手法)	入居資格の説明や募集情報の提供をする。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
市営住宅募集戸数	11戸	10戸	10戸
募集要項配付部数	162部	243部	150部
応募世帯数	75世帯	76世帯	70世帯

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
市営住宅応募倍率	目標				
	実績	6.8倍	7.6倍		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

市営住宅募集倍率	市営住宅応募世帯数/募集戸数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.20人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,524	918	
	合計	1,524	918	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,524	918	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	公営住宅入居に際しては、必要不可欠な事業である。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	外国人の相談者が多く、言葉の面で説明に時間を要する。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	相手の立場に副った適切なアドバイスができるようより一層努める。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	外国人の相談者が多く、言葉の面で説明に時間を要する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	相手の立場に副った適切なアドバイスができるようより一層努める。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2335
事務事業名	369	建築相談事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり		施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	建築確認申請をする
対象(受益者) (誰・何を)	市民に
目標 (目指す成果)	建築基準法等関係法令への適合と建築物の安全性の確保を図るよう
そのための 手段 (手法)	建築相談を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
建築確認件数	13	9	10
民間建築確認数	442	461	470
建築相談件数	77	187	200

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
建築確認件数 (市役所受付分)	目標			10	
	実績	13	9		年度
建築確認市役所 受付率	目標			2.0%	
	実績	2.8%	1.9%		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

建築確認件数 (市役所受付分)	市役所受付分/総受付件数 × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.55人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.40人	非常勤		再任用	
H22 人工計	1.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.55人	一般職	0.50人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	3,534	7,432	
	合計	3,534	7,432	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	3,534	7,432	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	愛知県の建築行政体制変更や建築確認申請の厳格化により蒲郡市で受ける建築相談業務が増加し、相談案件についても複雑化高度化していることから、体制の強化が必要であると考えます。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	少ない建築技師で工事現場も担当し、相談業務にも対応している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	建築相談の日時の限定、予約制の検討、建築技師の効率的な配置等により事前調査が可能となり質の高い相談が提供できる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	平成23年度より毎週月曜日に県職員が市建築技師と共に建築相談業務を開始しているが、月曜日以外においては建築技師の数が不足して多忙のため相談業務に十分に対応できない。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	建築技師の人員不足が解消されれば、相談業務も含め今以上にレベルアップが図られ、今以上に相談の効率が上がると思われる。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2335
事務事業名	370	建築指導事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり		施策名	住宅	
基本目標、施策に対する貢献度		3点 施策の達成に非常に効果があった			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内に建物を建築しようとする人及び建物に関して
対象(受益者) (誰・何を)	疑問のある方に
目標 (目指す成果)	快適で安心できる家づくりのアドバイス機能を果たすため
そのための 手段 (手法)	建築基準法等の説明、建築に係る相談業務を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
相談件数	77	187	200

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの 相談件数	目標			0.816	
	実績	0.315	0.772		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たりの相談件数	年間相談件数/市役所開庁日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.30人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級	0.05人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.05人	補佐級		係長級	0.15人	一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	2,167	2,443	
	合計	2,167	2,443	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,167	2,443	

必要性

必要性	E 市が実施すべきでない(そもそも不要)
理由	指導事務は許認可機関が行うことにより効果が得られるものである。蒲郡市は許認可機関ではない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	建築指導のため特別必要な事務費はない。また受付日は定めず開庁時間であれば受付している。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	建物の建築から付近の状況等多種多様な相談があり、許認可機関でない蒲郡市において精度の高い指導業務には限界がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	民間確認事務の急増により相談指導件数が増加している。建築確認の厳格化により精度の高い指導業務が求められ、人員が不足している。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	蒲郡市は特殊な地形が他市より多く、建築基準法の運用にあたり長年にわたり特殊解釈をしている部分がある。その点においては許認可機関と協議を重ね、恒久的統一的な運用方法を確立する必要がある。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2335
事務事業名	371	建築物等確認事務事業			
根拠法令等	建築基準法施行細則23条	事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	2. 快適でやすらぎのあるまちづくり	施策名	住宅		
基本目標、施策に対する貢献度	3点 施策の達成に非常に効果があった				
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況	-				

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内に建物、工作物等を建築しようとする
対象(受益者) (誰・何を)	人に
目標 (目指す成果)	迅速で適格な建築確認事務を達成するため
そのための 手段 (手法)	適切なアドバイス等をし、建築確認申請書を蒲郡市役所において受付ける。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
確認申請受付	13	9	10

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
1日当たりの確認申請受付件数	目標			0.041	
	実績	0.053	0.037		年度
	目標				
	実績				年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

1日当たりの確認申請受付件数	年間確認申請受付件数/市役所開所日数

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.05人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.45人	次長 課長級		補佐級		係長級	0.25人	一般職	0.20人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	1,492	3,019	
	合計	1,492	3,019	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	1,492	3,019	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	民間確認検査機関の増加によって受付件数が減少しているが法令上、廃止できない。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	建築確認申請事務のため特別必要な事務経費はない。また1日当たりの受付件数が極端に少なくなっている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	申請手続きに来庁する限られた人へは迅速で的確な業務ができた。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	民間確認事務の増加により受取件数が大幅に減少したが、受付業務に変更はなく従来と同様に行っている。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	372	民間非木造住宅耐震診断事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成20年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)					
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	1点 施策の達成にあまり効果がなかった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い				

事務事業の内容

目的 (何のために)	旧耐震基準により建築された民間非木造住宅を専門の知識を有する耐震診断が実施できる建築士に診断を実施させる
対象(受益者) (誰・何を)	住宅所有者に
目標 (目指す成果)	旧耐震基準の民間非木造住宅の耐震化を図るため
そのための 手段 (手法)	その診断に要する費用の一部(3分の2・上限120万円)を補助する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
耐震診断目標棟数	0	0	3
耐震診断目標戸数	0	1	6

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
耐震診断棟数 目標達成率	目標	3	3	3	年度
	実績	0	0		
耐震診断戸数 目標達成率	目標	6	6	6	年度
	実績	0	1		
耐震診断事業 費目標達成率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	0.0%	2.9%	100.0%	

指標の説明

耐震診断棟数 目標達成率	(実施棟数/目標棟数) × 100
耐震診断戸数 目標達成率	(実施戸数/目標戸数) × 100
耐震診断事業費 目標達成率	(補助金交付額/目標補助金交付額) × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.25人	次長 課長級	0.15人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.05人	補佐級	0.05人	係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	86	3,000
	人件費	2,013	918	
	合計	2,013	1,004	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,013	1,004	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	東海地震の防災対策強化地域の指定を受け、地震に備え住宅の耐震化の促進を図る第1歩として必要な事業として位置づける。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	木造の耐震診断よりも費用が相当高額であり、市内に診断業務ができる診断員がいない。集合住宅では、個人負担額が大きいため合意形成にいたらず断念するケースがある。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	広報、ホームページで地道に市民に周知していく。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	木造の耐震診断よりも費用が相当高額である。また、特殊な専門知識（構造計算）が必要なため、市内では業務ができる診断員（建築士）がいない。愛知県内においても少ないため予約してから概ね1年くらいの待機となる。集合住宅では個人負担額が大きいため、合意形成にいたらず断念するケースがある。
今後の改善内容、計画（時期も含め具体的に）	広報、ホームページで地道に市民に周知していく。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2332
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	373	公共施設受託工事事務事業		
-------	-----	--------------	--	--

根拠法令等		事業開始年度 事業期間		
-------	--	----------------	--	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	-	施策名	-
------	---	-----	---

基本目標、施策に対する貢献度	-		
----------------	---	--	--

市長マニフェスト	-		
----------	---	--	--

市長マニフェストの執行状況	-		
---------------	---	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	建築及び電気技師の在席のない各課が管理している
対象(受益者) (誰・何を)	市有建物の
目標 (目指す成果)	効率的な事業実施を図り行政体制の充実を図るため
そのための 手段 (手法)	実施予定の建築事業について設計、管理、監督等の業務を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
受託工事件数	164件	183件	66件
受託工事金額	2,402,463,000円	1,022,398,020円	1,213,000,000円
担当職員実務時間	1,790.25時間	1,829.00時間	
担当職員時間外勤務	242.75時間	498.25時間	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
担当職員時間当たり 執行額	目標				
	実績	1,341,970円	558,993円		年度
担当職員時間当たり執行 額(時間外勤務を含む)	目標				
	実績	1,181,733円	439,316円		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

担当職員時間当たり 執行額	受託工事金額/担当職員実務時間
担当職員時間当たり執行 額(時間外勤務を含む)	受託工事金額/(担当職員実務時間+時間外勤務時間)

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	3.10人	次長 課長級	0.20人	補佐級	0.70人	係長級	0.70人	一般職	1.50人	非常勤		再任用	
H22 人工計	3.15人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級	1.90人	一般職	1.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,402,463	1,022,398	1,213,000
	人件費	22,175	21,923	
	合計	2,424,638	1,044,321	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	2,424,638	1,044,321	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	限られた人員と期間で計画通り進捗している。行政運営上、必要な施設の建設で市が行う事業である。

効率性

効率性	A 投入された予算、人工に十分見合った成果をあげている
理由	設計、監督、完了検査までを工期内に事務を遂行できている。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	設計、管理、監督を適宜に行うことで、より安全で利用しやすい公共施設を提供できる。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	関連法令に基づき、効率的な工事設計を行う。高齢者や障害者をはじめ幅広い市民に安全で快適な施設整備の実施が必要。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	システムの導入により設計時間の短縮及び技術力の向上が期待できることから、より一層の技術力の向上に向けて努力したい。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2333
事務事業名	374	公共施設耐震調査事務事業			
根拠法令等		事業開始年度	事業期間		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災		
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった				
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり				
市長マニフェストの執行状況	1点 実施の目処がたっていない				

事務事業の内容

目的 (何のために)	災害に強いまちづくりのため
対象(受益者) (誰・何を)	蒲郡市所有建築物に対して
目標 (目指す成果)	避難場所(建築物)の限定と、耐震改築の計画の資料とするため
そのための 手段 (手法)	耐震診断を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
業者依頼件数	0	0	0
課内診断件数	0	0	0
合計件数	0	0	0

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
耐震診断済率 (建物数)	目標	0	0	0	年度
	実績	0	0		
耐震診断済率 (棟数)	目標	0	0	0	年度
	実績	0	0		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

耐震診断済率 (建物数)	{ 診断済件数(累計) / 対象分建物数 } × 100
耐震診断済率 (棟数)	{ 診断済件数(累計) / 総棟数 } × 100

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.65人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級		一般職	0.45人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.10人	次長 課長級	0.10人	補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	0	0	0
	人件費	4,358	944	
	合計	4,358	944	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	4,358	944	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	防災施設としての位置付けからも、市民の生命を守る公共建築物である。

効率性

効率性	D 投入された予算、人工に対して見合った成果が殆どない
理由	耐震診断ソフトを購入し、耐震診断を実施したが、診断の再計算を必要とする。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	避難施設など優先順位付け。

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	RC構造耐震診断計算用ソフト購入後に偽装事件があり、今まで計算をした診断は認められなくなり全施設の耐震診断のやり直しを余儀なくされた。診断済数178件あり改修済数67件ということで再診断をする数が未だに100件以上あり、これを全て構造計算する設計業者に診断を依頼することになります。問題点として診断には多額の予算が必要となり診断終了までには数年以上掛かると思われる。
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	全ての建築物を一度に診断することは困難と思われるため、改修時に診断設計と補強を同時に行うようにし、その都度予算化するようにしたい。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	375	民間木造住宅耐震診断事業		
-------	-----	--------------	--	--

根拠法令等	住宅・建築物耐震改修等事業制度要綱	事業開始年度 事業期間	平成14年度	
-------	-------------------	----------------	--------	--

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災
------	--------------------	-----	----

基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
----------------	---------------------	--	--

市長マニフェスト	災害に強いまちづくり		
----------	------------	--	--

市長マニフェストの執行状況	4点 実施中であり、ほぼ達成できる見込み		
---------------	----------------------	--	--

事務事業の内容

目的 (何のために)	災害に強いまちづくり推進のために
対象(受益者) (誰・何を)	旧耐震基準により建築された民間木造住宅を
目標 (目指す成果)	耐震改修や建替えの必要性を周知して木造住宅の耐震化の促進を図るため
そのための 手段 (手法)	市から委託した専門の耐震診断員を無償で派遣して耐震診断を行う。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
耐震診断実施棟数	165	153	200
耐震診断実施棟数 (累積)	1,591	1,744	1,944

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
耐震診断目標 達成率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	82.5%	76.5%		
耐震診断受診率	目標				年度
	実績	12.7%	14.0%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

耐震診断目標達成率	実施棟数/目標棟数×100	
耐震診断受診率	耐震診断延実施棟数/対象棟数×100	対象棟数 12,500棟

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.45人	次長 課長級	0.35人	補佐級		係長級		一般職	0.10人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.35人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.20人	係長級		一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	7,425	6,885	9,218
	人件費	3,968	2,994	
	合計	11,393	9,879	
財源 内訳	特定財源	5,210	4,670	6,859
	一般財源	6,183	5,209	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	東海地震の防災対策強化地域の指定に伴い、地震に備えて対象住宅の耐震化の促進を図る必要がある。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	国、県の補助が受けられ、効果的な事業である。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	大地震に備え耐震改修の必要性を市民に周知させ、木造住宅の耐震化を図るためには効果的な事業と思うが、市民の防災意識の関心度が低く今後の申込みは伸び悩みが予想される。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	近年、大きい地震が多く発生しているにもかかわらず、地震災害に対する備えは、まだまだといった状態です。災害に対しての知識を高めるとともに、より一層の広報活動が必要である。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	耐震診断に関心のある人は既に早い時期での申込みを済ませており、残りの対象者への今後の幅広い広報活動を検討するなど、申込者の増加を図る必要がある。

平成22年度事務事業評価表	担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
---------------	----	-----------	-----	------

事務事業名	376	民間木造住宅耐震補強助成事業		
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成15年度	

総合計画、市長マニフェストでの位置付け (該当しない事業については記入不要です。)

基本目標	3.健康で安心して暮らせるまちづくり	施策名	防災
基本目標、施策に対する貢献度	2点 施策の達成にある程度効果があった		
市長マニフェスト	災害に強いまちづくり		
市長マニフェストの執行状況	3点 実施中であるが、達成できるには課題が多い		

事務事業の内容

目的 (何のために)	建築物の安全性を高め災害に強いまちづくりを図るため
対象(受益者) (誰・何を)	昭和56年5月31日以前に着工され、市が実施した耐震診断の結果、地震に対して安全でないと診断された住宅を持つ市民
目標 (目指す成果)	地震に対して安全な構造(原則として評点1.0以上)に改修する場合に
そのための 手段 (手法)	耐震改修工事費の一部(上限60万円)を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
耐震改修戸数	4棟	4棟	15棟
耐震改修延戸数	69棟	73棟	88棟

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
耐震改修目標 達成率	目標	100.0%	100.0%	100.0%	年度
	実績	26.7%	40.0%		
耐震化促進率	目標				年度
	実績	0.6%	0.7%		
	目標				年度
	実績				

指標の説明

耐震改修目標達成率	耐震改修実施戸数/目標戸数×100
耐震化促進率	耐震改修延実施戸数/耐震化必要戸数×100 耐震化必要戸数=旧基準木造住宅推計戸数 12,500戸×90%(1.0未満住宅割合)=11,250戸

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.35人	次長 課長級	0.20人	補佐級		係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.10人	係長級	0.15人	一般職	0.05人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費	2,400	2,400	13,500
	人件費	2,775	3,276	
	合計	5,175	5,676	
財源 内訳	特定財源	1,500	1,500	9,562
	一般財源	3,675	4,176	

必要性

必要性	A 現行どおり市が実施すべき
理由	市民の費用負担があるため、事業の進捗率は低い、確実に防災に貢献する事業である。

効率性

効率性	C 投入された予算、人工に対して見合った成果があまりない
理由	耐震改修にあたっては、多額な費用がかかるため、業者との相談協議の際、見積額を見てあきらめる場合が多い。

総合評価

総合評価	B 事業の進め方に改善の余地がある
理由	市民に震災に対する意識を高めてもらうため、より一層の広報活動とともに、補助制度の検討を行う必要がある。

改善点、問題点等

目標達成に向けた課題、問題点	耐震改修にあたっては、多額な費用がかかるため、業者との相談協議の際、見積額を見てあきらめる場合が多い。申込者のうち約半数の方は断念する。
今後の改善内容、計画(時期も含め具体的に)	補助金交付要件としては、まず耐震診断の受診が前提となるため、受診申込みについて、戸別勧誘し、制度案内を直接実施し、件数の増加を図る。

平成22年度事務事業評価表		担当	建設部 建築住宅課	内線等	2342
事務事業名	377	住宅リフォーム助成事業			
根拠法令等		事業開始年度 事業期間	平成22年度		
総合計画、市長マニフェストでの位置付け		(該当しない事業については記入不要です。)			
基本目標	-	施策名	-		
基本目標、施策に対する貢献度		-			
市長マニフェスト	-				
市長マニフェストの執行状況		-			

事務事業の内容

目的 (何のために)	市内の民間需要を喚起することで地域経済活性化を図るため
対象(受益者) (誰・何を)	市民の方々が自己の居住する住宅を市内の施工業者を利用して
目標 (目指す成果)	10万円以上の住宅リフォーム工事を行う場合に
そのための 手段 (手法)	工事費の10%、上限20万円を助成する。

事業実績(事業の概要)

項目	平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
交付決定件数	-	266件	470件
交付決定金額	-	23,447千円	46,048千円
助成対象金額	-	276,008千円	

評価指標

指標名		平成21年度	平成22年度	平成23年度	将来目標値
全体工事金額	目標				
	実績	-	315,548千円		年度
経済波及効果	目標				
	実績	-	13.5倍		年度
	目標				
	実績				年度

指標の説明

全体工事金額	住宅リフォーム助成事業に掛かる全見積り額
経済波及効果	住宅リフォーム助成事業に掛かる全見積り額/交付決定金額

事業にかかる人工

(単位：人)

H21 人工計	0.00人	次長 課長級		補佐級		係長級		一般職		非常勤		再任用	
H22 人工計	0.40人	次長 課長級	0.10人	補佐級	0.15人	係長級		一般職	0.15人	非常勤		再任用	

事業費 決算書、予算書に記載のある事業は決算書等の事業費を記載してください。(単位：千円)

項目		平成21年度実績	平成22年度実績	平成23年度計画
人件費 を含む 事業費	事業費		23,447	46,048
	人件費	0	3,079	
	合計	0	26,526	
財源 内訳	特定財源			
	一般財源	0	26,526	

必要性

必要性	B 改善を加え市が実施するのが望ましい
理由	市内の中小業者（個人事業者含む）の仕事起こしと市民の方々の住生活環境の向上。

効率性

効率性	B 投入された予算、人工にほぼ見合った成果をあげている
理由	補助率、上限額に限りがあるが、これを契機により多くの改修等が行われれば効率的といえる。

総合評価

総合評価	A 現在の事業の進め方で十分効果があがっている
理由	数字に表れる経済効果と市民の方々からの感謝の言葉

改善点、問題点等

目標達成に 向けた課題、 問題点	申請受付事務の迅速化のための申請添付書類の検討
今後の 改善内容、計画 (時期も含め 具体的に)	時限事業に伴い終了とする。